

防衛費（軍事費）への莫大な支出をやめ、 福祉・教育の拡充と正規雇用の拡大、 女性の権利の確立を！

2016年3月、女性差別撤廃委員会は日本政府に対し、女性差別撤廃条約に沿って女性の権利に関して審査し、多くの課題について懸念と勧告を公表しました。夫婦別姓の選択や女性の再婚待機期間の差別的規定など、民法の改正を求めています。意思決定ができる地位への女性の参画や国会をはじめとする女性議員の進出も強く要請しています。現在、政府は勧告の実施状況を委員会に報告するよう求められていますが、非正規雇用者枠に占める女性の拡大、医学部への不正入試であからさまになった女性差別、そして女性に対するパワハラやセクハラなど、女性軽視の問題はとどまることを知りません。

先進主要国といわれながら、なぜこんなに日本は人権後進国なのか？ 原因は？ 是非、一緒に考えてみませんか？ 皆様のご参加を心からお待ちしております。

国際人権入門講座 2019

第5回 7月26日（金） 18:30~20:00

「国際人権条約から見た女性差別問題」

講師 申恵丰（シンヘボン）さん（青山学院大学法学部教授）
会場 青山学院大学・総研ビル8階 第10会議室

第6回 11月8日（金） 18:30~20:00

「人種差別撤廃委員会は、日本に何を勧告したのか？」

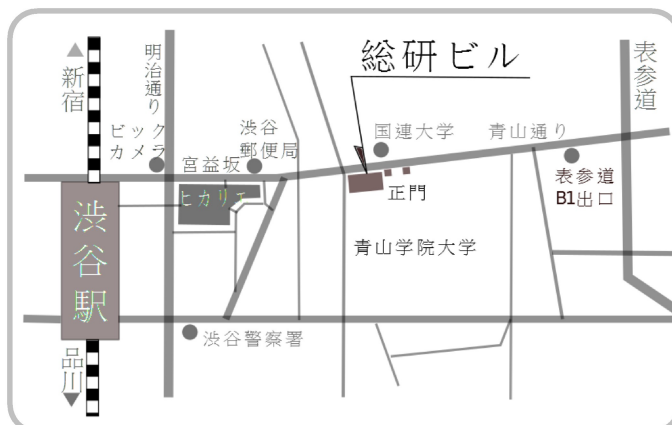
講師 検討中
会場 青山学院大学・総研ビル8階 第10会議室

参加費

3回券 1200円 1回券500円
（3回通してご受講頂けるとお得です）

会場

青山学院大学青山キャンパス内
総研ビル
東京都渋谷区渋谷4丁目4-25
東京メトロ 表参道駅 5分



国連経社理特別協議資格NGO 国際人権活動日本委員会

170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 TEL:03-3943-2420 hmrights@yahoo.co.jp